



平成 27 年 1 月 23 日

各 位

会 社 名 株式会社ホテル、ニューグランド
代表者名 代表取締役社長 濱 田 賢 治
(J A S D A Q ・ コード 9 7 2 0)
問合せ先 常 務 取 締 役 里 見 辰 彦
(T E L 0 4 5 - 6 8 1 - 1 8 4 1)

単元株式数の変更、株式併合および発行可能株式総数の変更に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 1 月 23 日開催の取締役会において、平成 27 年 2 月 26 日開催予定の第 137 回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合および発行可能株式総数の変更について付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 単元株式数の変更

(1) 単元株式数の変更の理由

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を 100 株に集約することを目指しています。当社は、東京証券取引所に上場する会社として、同行動計画の趣旨を尊重し、最終目標である 100 株に当社株式の売買単位（単元株式数）を変更するものであります。この売買単位（単元株式数）の変更により、流動性や適正な最低投資金額を確保し、投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えることを目的としております。

(2) 単元株式数の変更内容

平成 27 年 6 月 1 日をもって、当社普通株式の単元株式を 1,000 株から 100 株に変更いたします。

(3) 単元株式数の変更条件

平成 27 年 2 月 26 日開催予定の当社第 137 回定時株主総会において、本単元株式数の変更および下記 3. の発行可能株式総数の変更に関する定款一部変更議案ならびに下記 2. の株式併合に関する議案が承認可決されることを条件といたします。

2. 株式併合

(1) 株式併合の目的

上記1. のとおり、当社は、東京証券取引所に上場する会社として、全国証券取引所による「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を100株に変更すると同時に、当社株式の併合を行い、発行済株式総数を適正な水準に調整することにより、一株あたりの利益・配当などの指標や株価などが、投資家の皆様にとって、より分かりやすく他社との比較が容易なものとなることにより、より投資しやすい環境を整えることを目的としております。

本株式併合の内容は、下記(2)のとおり当社の発行済株式について、5株を1株に併合するものでありますが、既存株主様の議決権等の権利や市場での売買の利便性が損なわれることがないように最大限配慮するため、上記1. の単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)ならびに下記3. の発行可能株式総数の変更(5分の1に変更)を条件としております。

なお、上記1. の単元株式数の変更および本株式併合により、当社株式の投資単位は、従前に比して2分の1の水準となるものであります。

(2) 株式併合の内容

- ① 併合する株式の種類 普通株式
- ② 併合割合 5株を1株に併合する。
- ③ 減少株式数

併合前の発行済株式総数(平成26年11月30日現在)	5,856,400株
併合により減少する株式数	4,685,120株
併合後の発行済株式総数	1,171,280株

(注)「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 株式併合により減少する株主数

平成26年11月30日現在の当社株主名簿を前提とした、株主構成の割合

所有株式数	株主数(割合)	所有株式数(割合)
5株未満	88名(10.15%)	107株(0.00%)
5株以上	779名(89.85%)	5,856,293株(100.00%)
総株主	867名(100.00%)	5,856,400株(100.00%)

(注)本株式併合を行った場合、5株未満の株式を所有されている株主様88名(その所有株式数の合計は107株)が株主たる地位を失うこととなります。

なお、本株式併合の効力発生日までは、当社の単元未満株式を所有する株主様は、会社法第192条第1項の定めにより、その単元未満株式を買い取ることを当社に請求することができます。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合は、会社法第235条の定めによ

り、その株式について一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(5) 株式併合の条件

平成 27 年 2 月 26 日開催予定の当社第 137 回定時株主総会において、本株式併合に関する議案ならびに上記 1. の単元株式数の変更および下記 3. の発行可能株式総数の変更に関する定款一部変更議案が承認可決されることを条件といたします。

3. 発行可能株式総数の変更

(1) 発行可能株式総数の変更理由

上記 2. の株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るために株式併合の割合に応じて発行可能株式総数を減少させるものです。

(2) 発行可能株式総数の変更内容

発行可能株式総数

- ① 変更前 23,000,000 株
- ② 変更後 4,600,000 株

(3) 発行可能株式総数の変更条件

平成 27 年 2 月 26 日開催予定の当社第 137 回定時株主総会において、本発行可能株式総数の変更および上記 1. の単元株式数の変更に関する定款一部変更議案ならびに上記 2. の株式併合に関する議案が承認可決されることを条件といたします。

4. 単元株式数の変更、株式併合および発行可能株式総数の変更の日程

- ① 取締役会決議日 平成 27 年 1 月 23 日
- ② 定時株主総会決議日 平成 27 年 2 月 26 日 (予定)
- ③ 株式併合の基準日公告日 平成 27 年 5 月 15 日 (予定)
- ④ 株式併合の基準日 平成 27 年 5 月 31 日 (予定)
- ⑤ 単元株式数の変更の効力発生日 平成 27 年 6 月 1 日 (予定)
- ⑥ 株式併合の効力発生日 平成 27 年 6 月 1 日 (予定)
- ⑦ 発行可能株式総数の変更の効力発生日 平成 27 年 6 月 1 日 (予定)

※上記の単元株式数の変更に伴い、平成 27 年 5 月 27 日以降、株式会社東京証券取引所における売買単位も 1,000 株から 100 株に変更されます。

5. その他

本日別途、「定款一部変更に関するお知らせ」を開示しております。

以 上